

平成23年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

2 財務諸表の作成方法

(1) 対象年度

平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日（ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）に行われた会計処理も含まれます。）

(2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

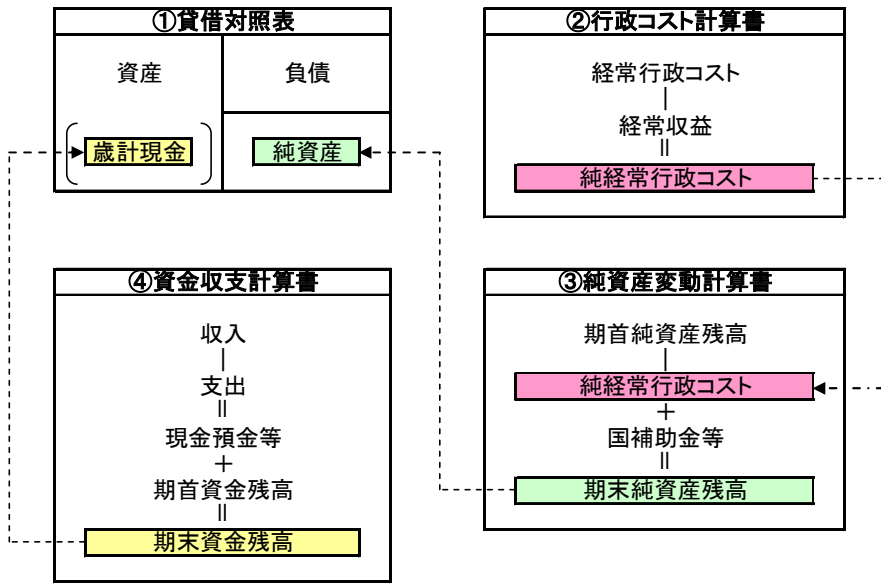
- ・ 一般会計
- ・ 特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計
収入証紙特別会計
公債管理特別会計
給与集中管理特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
就農支援資金貸付事業特別会計
県立学校農業実習特別会計
育英奨学事業特別会計

(3) 作成方法

地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

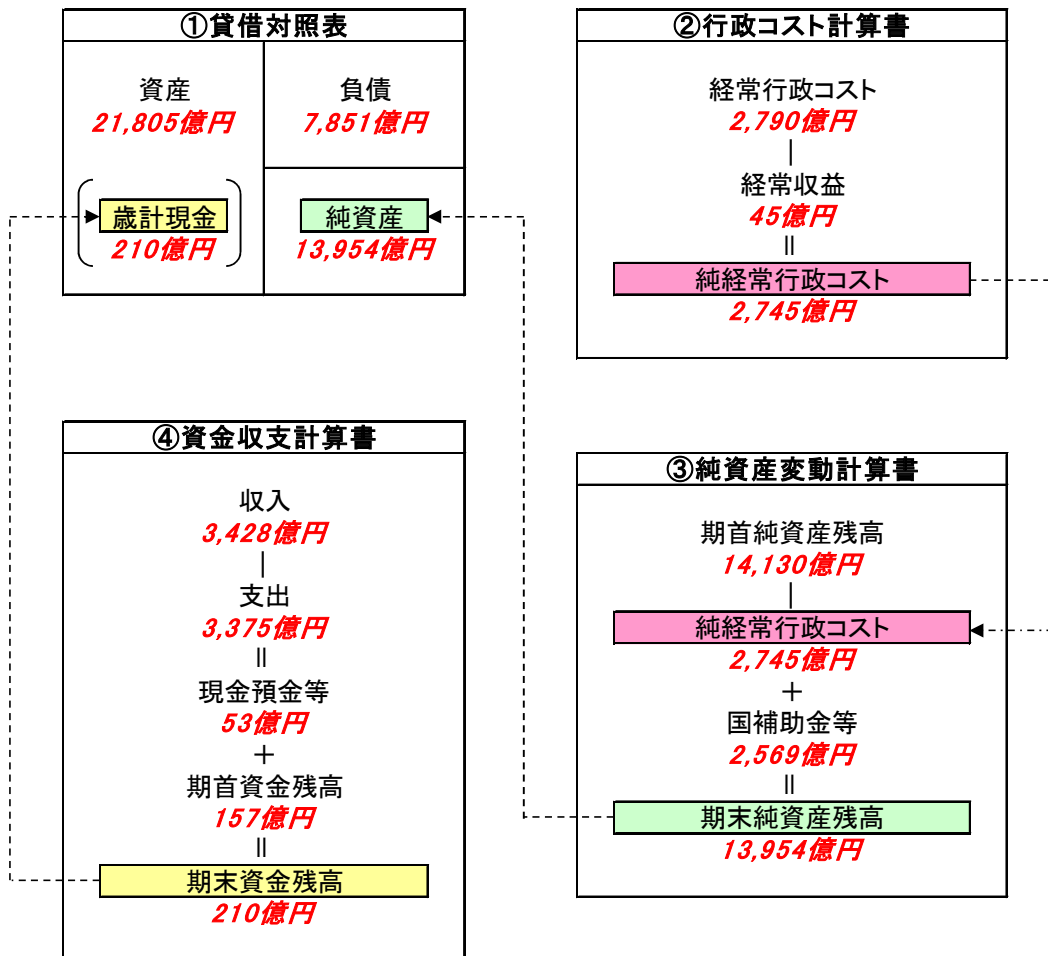
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成23年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

財務書類4表の関係



2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
1 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 2 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 3 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金	1 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
	負債合計 純資産の部 純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

鳥取県が保有する財産(資産)

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

鳥取県の負債(将来世代の負担)

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成23年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆1,805億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,851億円あります。

鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	19,457	1 固定負債	7,200
(1)有形固定資産	19,430	(1)地方債	6,263
(2)売却可能資産	27	(2)長期未払金	31
		(3)退職手当引当金	841
		(4)損失補償等引当金	65
2 投資等	1,682	2 流動負債	651
(1)投資及び出資金	344	(1)翌年度償還予定地方債	512
(2)貸付金	598	(2)短期借入金	0
(3)基金等	727	(3)未払金	12
(4)長期延滞債権	31	(4)翌年度支払予定退職手当	77
(5)回収不能見込額	△ 18	(5)賞与引当金	50
3 流動資産	666	負債合計	7,851
(1)現金預金	662	純資産の部	金額
(2)未収金	4	純資産合計	13,954
資産合計	21,805	負債及び純資産合計	21,805

県民1人当たりには換算すると下表のとおりです。

3,724千円の資産を所有しており、そのために2,383千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,341千円の負担がまだ残っています。

県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	3,323	1 固定負債	1,230
(1)有形固定資産	3,318	(1)地方債	1,070
(2)売却可能資産	5	(2)長期未払金	5
		(3)退職手当引当金	144
		(4)損失補償等引当金	11
2 投資等	287	2 流動負債	111
(1)投資及び出資金	59	(1)翌年度償還予定地方債	87
(2)貸付金	102	(2)短期借入金	0
(3)基金等	124	(3)未払金	2
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	13
(5)回収不能見込額	△ 3	(5)賞与引当金	9
3 流動資産	114	負債合計	1,341
(1)現金預金	113	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	2,383
資産合計	3,724	負債及び純資産合計	3,724

平成23年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成22年度末）との比較は下表のとおりです。

鳥取県の貸借対照表（前年度比較）

単位：億円

資産の部	金額(H23)	金額(H22)	対前年増減	対前年比
1 公共資産	19,457	19,588	△ 131	99.3%
(1)有形固定資産	19,430	19,567	△ 137	99.3%
(2)売却可能資産	27	21	6	128.6%
2 投資等	1,682	1,711	△ 29	98.3%
(1)投資及び出資金	344	349	△ 5	98.6%
(2)貸付金	598	588	10	101.7%
(3)基金等	727	762	△ 35	95.4%
(4)長期延滞債権	31	31	0	100.0%
(5)回収不能見込額	△ 18	△ 19	1	94.7%
3 流動資産	666	653	13	102.0%
(1)現金預金	662	649	13	102.0%
(2)未収金	4	4	0	100.0%
資産合計	21,805	21,952	△ 147	99.3%
負債の部	金額(H23)	金額(H22)		金額
1 固定負債	7,200	7,124	76	101.1%
(1)地方債	6,263	6,190	73	101.2%
(2)長期未払金	31	43	△ 12	72.1%
(3)退職手当引当金	841	824	17	102.1%
(4)損失補償等引当金	65	67	△ 2	97.0%
2 流動負債	651	698	△ 47	93.3%
(1)翌年度償還予定地方債	512	555	△ 43	92.3%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	12	14	△ 2	85.7%
(4)翌年度支払予定退職手当	77	78	△ 1	98.7%
(5)賞与引当金	50	51	△ 1	98.0%
負債合計	7,851	7,822	29	100.4%
純資産の部	金額(H23)	金額(H22)		金額
純資産合計	13,954	14,130	△ 176	98.8%
負債及び純資産合計	21,805	21,952	△ 147	99.3%

主な増減として、資産の部では有形固定資産が137億円の減となっています。これは今まで整備した、道路や橋などの公共施設の減価償却が主な要因です。

また、負債の部では地方債が73億円の増となっています。これは、地方交付税の穴埋めとして発行している臨時財政対策債（地方公共団体の財源不足を補てんするためにその地方公共団体が発行することとされた特例地方債。元利償還に係る経費は、全額、後年度の地方交付税で措置されることになっている）の増加が大きな要因となっています。

3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）と「経常収支」（その行政サービスの直接の対価として得られた財源）からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費（例えば、人件費・維持修繕費など）がどの行政分野のサービス（例えば、教育・福祉など）に用いられているかが分かるようになっています。

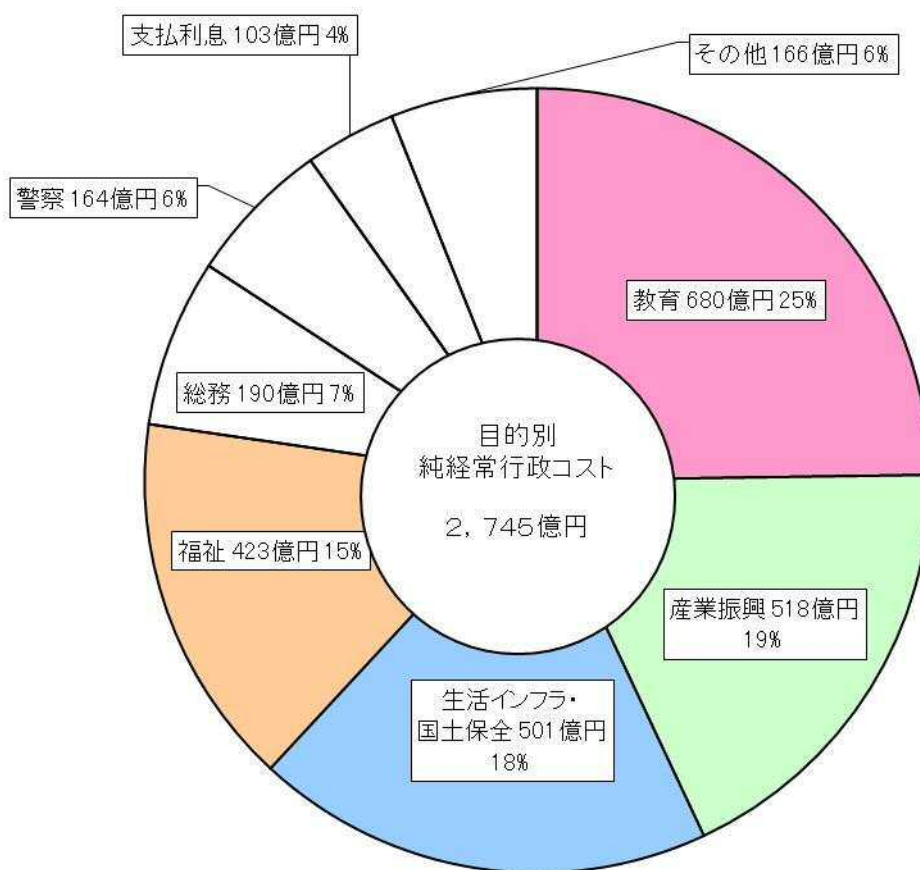
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が920億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト（教職員人件費、学校の維持補修等）が680億円で、全体の1/4を占めています。

（性質別の経費）

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
経常費用	2,790	478	100.0%
1 人にかかるコスト	920	158	33.0%
(1)人件費	784	134	
(2)退職手当引当金繰入金	85	15	
(3)賞与引当金繰入金	51	9	
2 物にかかるコスト	927	159	33.2%
(1)物件費	209	36	
(2)維持修繕費	69	12	
(3)減価償却費	649	111	
3 移転支出的なコスト	839	143	30.1%
(1)社会保障給付	65	11	
(2)補助金等	774	132	
4 その他のコスト	104	18	3.7%
(1)支払利息	103	18	
(2)回収不能見込計上額	1	0	
(3)その他	0	0	
経常収益	45	7	
1 使用料・手数料	31	5	
2 分担金・負担金・寄附金	14	2	
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,745	471	

(目的別の経費)



(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成23年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成22年度)との比較は下表のとおりです。

単位:億円

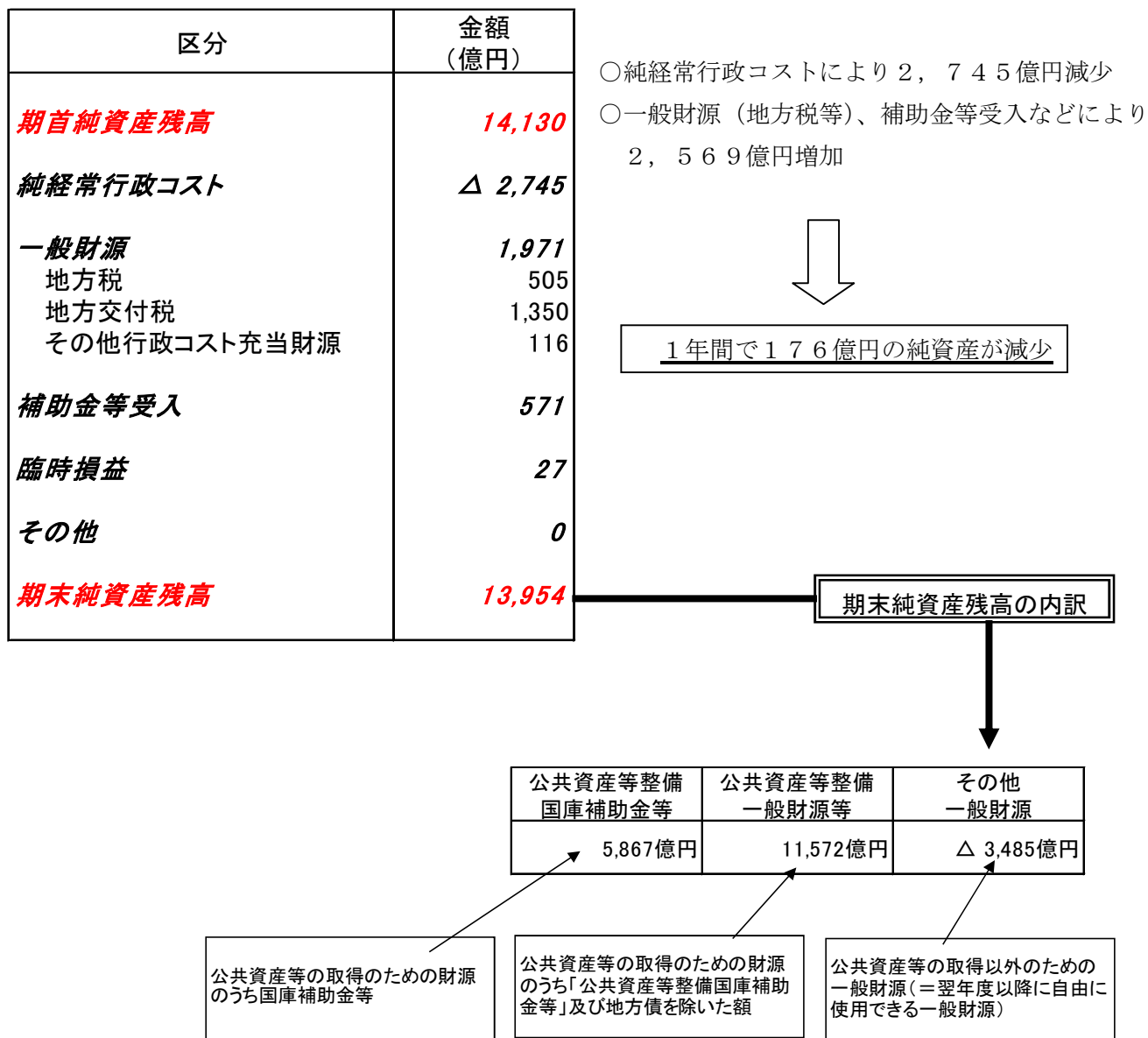
区分	金額 (H23)	金額 (H22)	対前年増減	対前年比
経常費用	2,790	2,758	32	101.2%
1 人にかかるコスト	920	925	△ 5	99.5%
(1)人件費	784	785	△ 1	99.9%
(2)退職手当引当金繰入金	85	89	△ 4	95.5%
(3)賞与引当金繰入金	51	51	0	100.0%
2 物にかかるコスト	927	919	8	100.9%
(1)物件費	209	222	△ 13	94.1%
(2)維持修繕費	69	53	16	130.2%
(3)減価償却費	649	644	5	100.8%
3 移転支出的なコスト	839	810	29	103.6%
(1)社会保障給付	65	72	△ 7	90.3%
(2)補助金等	774	738	36	104.9%
4 その他のコスト	104	104	0	100.0%
(1)支払利息	103	103	0	100.0%
(2)回収不能見込計上額	1	1	0	100.0%
(3)その他	0	0	0	
経常収益	45	42	3	107.1%
1 使用料・手数料	31	31	0	100.0%
2 分担金・負担金・寄附金	14	11	3	127.3%
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,745	2,716	29	101.1%

主な増減として、移転支出的なコストでは、補助金等が36億円の増となっています。これは、緊急経済対策等による市町村への補助等の増加が主な要因です。

4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産（資産）の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」（翌年度以降に自由に使用できる一般財源）がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債（平成23年度末残高2,641億円）を含んでいます。

5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	728
2 公共資産等整備収支	△ 129
3 投資・財務的収支	△ 546
当期収支	53
期首資金残高	157
期末資金残高	210

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は54億円のプラスとなり、平成23年度末の資金は210億円となっています。

「総務省方式改訂モデル」による財務諸表
(平成23年度決算)

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	626,318,803
①生活インフラ・国土保全	1,433,284,072	(2) 長期未払金	
②教育	104,484,186	①物件の購入等	0
③福祉	14,493,629	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,961,784	③その他	3,057,438
⑤産業振興	308,985,768	長期未払金計	3,057,438
⑥消防	31,685,592	(3) 退職手当引当金	84,108,733
⑦総務	45,059,791	(4) 損失補償等引当金	6,501,623
有形固定資産合計	1,942,954,822	固定負債合計	719,986,597
(2) 売却可能資産	2,713,018		
公共資産合計	1,945,667,840		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	51,198,763
①投資及び出資金	34,423,326	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,197,773
投資及び出資金計	34,423,326	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,651,307
(2) 貸付金	59,835,707	(5) 賞与引当金	5,055,021
(3) 基金等		流動負債合計	65,102,864
①退職手当目的基金	3,000,000		
②その他特定目的基金	53,467,185	負債合計	785,089,461
③土地開発基金	2,600,000		
④その他定額運用基金	13,594,720		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	72,661,905		
(4) 長期延滞債権	3,069,357	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,819,322	1 公共資産等整備国庫補助金等	586,690,847
投資等合計	168,170,973	2 公共資産等整備一般財源等	1,157,228,561
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 348,531,702
(1) 現金預金		4 資産評価差額	158
①財政調整基金	3,978,536	純資産合計	1,395,387,864
②減債基金	41,270,471		
③歳計現金	20,997,959		
現金預金計	66,246,966		
(2) 未収金			
①地方税	302,555		
②その他	118,184		
③回収不能見込額	△ 29,193		
未収金計	391,546		
流動資産合計	66,638,512		
資産合計	2,180,477,325	負債・純資産合計	2,180,477,325

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,175,694
②教育	5,240,905
③福祉	16,107,279
④環境衛生	4,537,789
⑤産業振興	37,819,060
⑥消防	31,974
⑦総務	2,065,776
計	67,978,477

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	17,972,488
②地方債	0
③一般財源等	50,005,989
計	67,978,477

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,559,234
②債務保証又は損失補償	18,110,773
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	28,876,142

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち489,195,335千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	806,251,246		
[内訳] 普通会計地方債残高	679,357,067	679,357,067	
債務負担行為支出予定額	4,465,403	440,675	58,645
公営事業地方債負担見込額	11,762,013		11,762,013
一部事務組合等地方債負担見込額	12,405,100		12,405,100
退職手当負担見込額	91,760,040	91,760,040	
第三セクター等債務負担見込額	6,501,623	650,163	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	587,517,106		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	88,098,679		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,223,092		
地方債償還額等充当交付税見込額	489,195,335		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	218,734,140		

※5 有形固定資産のうち、土地は415,504,105千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,306,440,828千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	78,447,981	28.1%	1,453,331	47,989,555	3,121,326	2,690,565	6,368,532	10,730,036	5,530,974	563,662			0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,517,192	3.1%	30,672	4,361,950	62,598	56,939	120,105	1,729,541	2,149,224	6,163			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,055,022	1.8%	93,650	3,092,345	201,132	173,374	410,375	691,421	356,404	36,321			0
	小 計	92,020,195	33.0%	1,577,653	55,443,850	3,385,056	2,920,878	6,899,012	13,150,998	8,036,602	606,146			0
2	(1)物件費	20,932,173	7.5%	1,236,441	5,109,746	2,619,222	648,934	5,278,650	1,947,145	3,967,179	104,175			20,681
	(2)維持補修費	6,877,368	2.5%	5,165,837	831,935	47,739	3,780	246,819	0	581,258	0			
	(3)減価償却費	64,918,261	23.3%	35,991,684	2,622,283	941,595	287,202	20,837,806	1,875,046	2,362,645	0			
	小 計	92,727,802	33.2%	42,393,962	8,563,964	3,608,556	939,916	26,363,275	3,822,191	6,911,082	104,175	0		20,681
3	(1)社会保障給付	6,544,367	2.3%		76,380	5,342,366	1,125,621							
	(2)補助金等	60,463,552	21.7%	1,973,162	4,075,809	29,646,053	1,835,605	11,885,603	88,715	4,094,504	223,621			6,640,480
	(3)他会計等への支出額	1,714,629	0.6%	10,033	0	0	1,634,974	69,622	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,202,977	5.4%	5,614,884	0	1,196,469	1,218,665	7,091,262	0	81,697	0			
	小 計	83,925,525	30.1%	7,598,079	4,152,189	36,184,888	5,814,865	19,046,487	88,715	4,176,201	223,621			6,640,480
4	(1)支払利息	10,266,705	3.7%									10,266,705		
	(2)回収不能見込計上額	64,025	0.0%										64,025	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	10,330,730	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,266,705	64,025	0
経 常 行 政 コ ス ト a		279,004,252		51,569,694	68,160,003	43,178,500	9,675,659	52,308,774	17,061,904	19,123,885	933,942	10,266,705	64,025	6,661,161
(構 成 比 率)				18.5%	24.4%	15.5%	3.5%	18.7%	6.1%	6.9%	0.3%	3.7%	0.0%	2.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	3,052,791		990,764	127,201	463,863	164,390	64,461	689,937	96,790	0			198,998	256,387
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,407,388		475,815	11,349	371,497	15,262	448,861	0	13,531	0			0	71,073
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		4,460,179		1,466,579	138,550	835,360	179,652	513,322	689,937	110,321	0	0		198,998	327,460
d/a		1.6%		2.8%	0.2%	1.9%	1.9%	1.0%	4.0%	0.6%	0.0%	0.0%		3.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		274,544,073		50,103,115	68,021,453	42,343,140	9,496,007	51,795,452	16,371,967	19,013,564	933,942	10,266,705	64,025	6,462,163	△ 327,460

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,412,952,170	575,658,817	1,167,077,728	△ 329,784,539	164
純経常行政コスト	△ 274,544,073			△ 274,544,073	
一般財源					
地方税	50,482,621			50,482,621	
地方交付税	134,967,505			134,967,505	
その他行政コスト充当財源	11,643,791			11,643,791	
補助金等受入	57,201,133	30,807,033		26,394,100	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	2,684,723			2,684,723	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,911,083	△ 9,911,083	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,747,527	△ 11,747,527	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 21,928,727	21,928,727	0
減価償却による財源増		△ 19,775,003	△ 45,143,258	64,918,261	0
地方債償還に伴う財源振替			35,564,208	△ 35,564,208	
資産評価替えによる変動額	△ 6				△ 6
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,395,387,864	586,690,847	1,157,228,561	△ 348,531,702	158

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	90,398,395
物件費	20,932,173
社会保障給付	6,544,367
補助金等	60,463,464
支払利息	10,266,705
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,553,744
その他支出	9,562,091
支出合計	199,720,939
地方税	50,482,621
地方交付税	134,967,505
国県補助金等	25,170,984
使用料・手数料	2,860,159
分担金・負担金・寄附金	433,060
諸収入	5,487,201
地方債発行額	32,128,000
基金取崩額	10,783,642
その他収入	10,267,141
収入合計	272,580,313
経常的収支額	72,859,374

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,820,612
公共資産整備補助金等支出	13,781,331
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,223
支出合計	65,607,166
国県補助金等	21,283,539
地方債発行額	21,815,000
基金取崩額	8,285,424
その他収入	1,298,577
収入合計	52,682,540
公共資産整備収支額	△ 12,924,626

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	664,000
貸付金	5,757,102
基金積立額	15,863,008
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,565,370
地方債償還額	46,886,310
長期未払金支払支出	1,421,646
支出合計	72,157,436
国県補助金等	10,746,610
貸付金回収額	5,027,573
基金取崩額	219,135
地方債発行額	35,106
公共資産等売却収入	247,745
その他収入	1,280,762
収入合計	17,556,931
投資・財務的収支額	△ 54,600,505

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,334,243
期首歳計現金残高	15,663,716
期末歳計現金残高	20,997,959

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25,238千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	342,819,784
地方債発行額	△ 53,978,106
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 337,485,541
地方債償還額	57,127,777
財政調整基金等積立額	105,646
基礎的財政収支	<u>8,589,560</u>

売却可能資産一覧

(平成24年3月31日現在)

名 称	所 在 地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)県庁大榎分庁舎	鳥取市大榎町13-1	普通財産 未利用財産	宅地	702.40m ²			38,000
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48m ²			14,000
(元)寿団地第一宿舎	鳥取市西品治921	普通財産 未利用財産	宅地	928.97m ²			46,800
(元)田園町宿舎①	鳥取市田園町2丁目157	普通財産 未利用財産	宅地	1,343.92m ²			105,834
(元)田園町宿舎②	鳥取市田園町2丁目203	普通財産 未利用財産	宅地	1,154.81m ²			85,167
(元)田園町宿舎③	鳥取市田園町2丁目204	普通財産 未利用財産	宅地	715.61m ²			57,249
(元)久松寮	鳥取市吉方温泉一丁目461	普通財産 未利用財産	宅地	797.41m ²			62,796
(元)久松間・いなば荘	鳥取市吉方温泉2丁目501-1他5筆	普通財産 未利用財産	宅地	5,399.99m ²			425,249
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32m ²			1,980
(元)鳥取空港関連用地①	鳥取市湖山町北2丁目522-1	普通財産 未利用財産	雑種地	2,321.00m ²			110,248
(元)鳥取空港関連用地②	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 未利用財産	雑種地	1,265.00m ²			74,319
(元)緑化育樹苗圃②	鳥取市湖山町南五丁目701他21筆	普通財産 未利用財産	宅地、畑、 外	7,729.78m ²			38,097
(元)県庁舎用地東	鳥取市東町一丁目201-6	普通財産 未利用財産	宅地	62.00m ²			6,588
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町二丁目325-1、329、329-1	普通財産 未利用財産	宅地	483.21m ²			51,945
(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34			6,167
(元)湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目310	普通財産 未利用財産	宅地	274.08m ²			22,954
(元)郡家署河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10m ²			1,974
(元)鳥取警察署	鳥取市青葉町三丁目110、121-2	普通財産 未利用財産	宅地	6,476.68m ²			550,518
(元)県営住宅城南団地	鳥取市田園町2丁目205	普通財産 未利用財産	宅地	938.82m ²			73,932
(元)東町宿舎11	鳥取市東町3丁目110、110-5	普通財産 未利用財産	宅地	395.91m ²	RC2F	132.18m ²	34,147
(元)鳥取警察署署員宿舎(浜坂1、2)	鳥取市浜坂2丁目1494	普通財産 未利用財産	宅地	3,492.08m ²			167,949
(元)警察本部職員宿舎(上町)	鳥取市上町3番1	普通財産 未利用財産	宅地	195.60m ²			9,000
(元)主要地方道秋里吉方線事業用地	鳥取市富安一丁目212-2、212-6	普通財産 未利用財産	宅地	164.06m ²			12,000
(元)県営住宅寿団地	鳥取市西品治936	普通財産 未利用財産	宅地	2,440.12m ²			158,608
県道麻生国府線廃道敷地	八頭郡八頭町市場278-5	普通財産 未利用財産	雑種地	53.91m ²			291
(元)運転免許試験場建設用地	東伯郡湯梨浜町上浅津211-1,211-2	普通財産 未利用財産	雑種地	551.73m ²			3,880
(元)住吉町宿舎	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23m ²			3,875
(元)県営住宅浦安団地	東伯郡琴浦町下伊勢279-1、290-1、291-2	普通財産 未利用財産	宅地	613.01m ²			9,808
(元)東伯農業改良普及所	東伯郡琴浦町八橋367-2、367-7	普通財産 未利用財産	宅地	584.60m ²			7,012
(元)ふじつ荘②	東伯郡湯梨浜町藤津1341-2他2筆	普通財産 未利用財産	公衆用道路ほか	641.00m ²			11
玉川廃川敷地	倉吉市東巖城町427、413、見日町242、242-3	普通財産 未利用財産	雑種地	2,089.00m ²			307
(元)倉吉警察署西倉吉交番	倉吉市西倉吉町字朝日7-15、7-50	普通財産 未利用財産	宅地	79.30m ²	S2F	45.05m ²	1,020
(元)両三柳職員住宅①	米子市両三柳4579番61外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	898.22m ²			22,060
(元)両三柳職員住宅②	米子市両三柳4579番64外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	884.39m ²			21,150

売却可能資産一覧

(平成24年3月31日現在)

名 称	所 在 地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m ²)	構造	延べ面積(m ²)	
(元)県営住宅法勝寺団地	西伯郡南部町法勝寺764-1外2筆	普通財産 未利用財産	宅地	4,051.93m ²			25,500
(元)米子蚕業分室	米子市旗ヶ崎7丁目300番1	普通財産 未利用財産	宅地	5,536.17m ²			210,580
(元)米子高等技術専門校	米子市夜見町3001-12	普通財産 未利用財産	宅地	819.01m ²			11,457
(元)境港務所船舶給水現地	境港市清水町上法正原593-2、594-2	普通財産 未利用財産	宅地	1,173.93m ²			4,110
(元)米子家畜衛生保健所	米子市吉岡319-10	普通財産 未利用財産	宅地	1,189.76m ²	コンクリート造り (事務所)	266.56m ²	17,800
(元)整肢学園	米子市皆生温泉四丁目1825-5、1825-8	普通財産 未利用財産	宅地	4,181.94m ²			162,050
(元)米子南高等学校実習田	米子市長砂町837番2	普通財産 未利用財産	田	27.00m ²			35
(元)米子警察署署員宿舎	米子市昭和町35-5	普通財産 未利用財産	宅地	369.55m ²			11,100
(元)米子境港警察署合同待機宿舎	米子市和田町3111-3	普通財産 未利用財産	宅地	776.20m ²			9,000
(元)黒坂警察署署員宿舎	日野郡日野町黒坂1905-7	普通財産 未利用財産	宅地	364.28m ²			1,390
(元)職員公舎(舟場)	日野郡日野町舟場341-2	普通財産 未利用財産	宅地	337.87m ²			1,825
(元)日野独身寮	日野郡日野町舟場162-4	普通財産 職員宿舎	宅地	777.13m ²	RC2階	428.93m ²	10,840
(元)日南石霞苑	日野郡日南町下石見307-1外	普通財産 未利用財産	宅地	8,877.48m ²			14,697
(元)日野総合事務所職員駐車場	日野郡日野町根雨378-1ほか4筆	普通財産 未利用財産	宅地	408.95m ²			6,053
(元)武庫駐在所	日野郡江府町武庫字細田478-11	普通財産 未利用財産	宅地	180.87m ²			1,646
合 計							2,713,018